

公民連携開発の特徴に関する考察

岩手大学 学生会員 ○富樫正文

岩手大学 正会員 平井寛

岩手大学 正会員 南正昭

1. はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災で東北沿岸地域は甚大な被害を受けた。今も、財政難、人員不足、雇用の場が無いなどの問題があり、早急な復興が求められている。

そこで、地方自治体と民間企業が一体となって開発を進める公民連携開発（PFI）に注目した。この制度を利用できれば東日本大震災で被害を受けた被災地の復興に有効であると考えられる。

本研究では、実際に公民連携開発が活用された紫波中央駅前都市整備事業と矢幅駅前地区土地区画整理事業を調査し公民連携開発についてヒアリング調査や文献調査などを行い公民連携開発の特徴を考察した。

2. 公民連携開発（PFI）とは

PFI とは国や地方自治体の公共事業の建設・建設・改修・維持管理・運営に、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、新たな公共事業の手法で、あくまで地方自治体が発注者となり公共事業を行う。また、PFI は PPP（官民パートナーシップ）の中の 1 つの方法のことで、他にも PPP にはアウトソーシング（外部委託）、民営化、独立法人化などがある。

3. 調査対象と調査内容

調査対象は紫波中央駅前都市整備事業と

矢幅駅前地区土地区画整理事業で、オガール紫波株式会社、矢巾町役場の区画整理課の方にヒアリング調査を行った。

調査項目は、施行規模や建設期間、総事業費、公民連携開発の具体的な手法などを調査した。従来型の公共事業と公民連携開発の違いを考察した。

4. 調査結果、紫波と矢巾の事業（PFI 事業）の比較

同じ PFI 事業でも矢巾の開発の場合、設計・建設・運営・維持管理の全てを SPC（特別目的会社）が業務委託会社に委託しているが、紫波の開発の場合、運営・維持管理は SPC が行っている。SPC とは複数の事業者が共同で事業を実施することに合意した

表 1：各開発の比較表

	・紫波中央駅前都市区画整理事業	・矢幅駅前土地区画整理事業	・滝沢村狐洞土地区画整理事業	・仙台市荒井東土地区画整理事業
施工面積	21.2ha (町有地 10.7ha)	11.6ha	17.4ha	33.7ha
事業期間	H21.4~H26.3 (4 年 11ヵ月)	H23~H27 (4年)	H14~H27 (13年)	H22~H28 (6年)
契約期間		H22~H46 (24年)	H14~H27 (13年)	H22~H28 (6年)
総事業費	59.1億円	107.5億円	23.02億円	87.8億円
歳出(H23)	125億円	102億円	151億円	5787億円
1年間の事業費の平均	11.82億円	27億円	1.7億円	14.6億円

事業組織体が設計する事業会社のことで

キーワード：PPP、PFI、公民連携開発

連絡先：岩手県盛岡市上田三丁目 18 番 34 号 TEL:019-621-6062

ある。紫波の場合、運営・維持管理をするにあたって、オガールプラザを設立し、町民の雇用などを行っている。

5.PFIの特徴

・ヒアリング調査から

PFIでは従来の公共事業と異なり、性能を満たしていれば細かな手法は問わないという性能発注を採用しているので、企業の技術力やノウハウを利用しやすく、効果的な競争環境の構築が出来ている。また、PFIは従来の公共事業の様に設計、建設、運営、維持管理などの各業務を分割し各年度ごとに発注するのではなく、全ての業務を長期の契約として一括発注する。

表1からもわかる様に、矢巾町の事業期間は4年間、契約期間（支払期間）は24年間と、PFIは建設期間と契約期間（支払期間）が分かれており、建設期間は規模に比べて早く終わっている。他にも、仙台市の開発の総事業費は87.8億円（歳出：5787億円）、矢巾町の開発の総事業費は107.5億円（歳出：102億円）とある様に、総事業費が歳出に占める割合が大きく、開発が困難に思えるような開発でもPFIならば行う事が出来る。

以上の事から、PFI事業は事業規模に比べ支払期間を長く取ることができ、財政難な自治体にも過剰な負担が掛からない。

・文献調査から

先に述べているように、PFIは一括発注と性能発注を採用しているので、各業務の委託会社への発注や現場での業務をSPCや民間企業にゆだねる事で、必要最低限な人数で事業に取り組む事が出来ている。また、これまで行政が行ってきた多くの業務を民

間に委託しているので、民間企業の事業機会を増やす事が出来ている。

しかし、多くの業務を民間に委託するので、従来型の公共事業以上に民間の業務状況を把握し、公共サービスの品質低下を防がなければならない。他にも、業務委託企業を選ぶ段階で、事業内容や技術力などを評価しなければならない。

6.まとめ

上記で述べたようにPFIでは、財政難の地域でも大規模な再開発をする事が出来る・自治体の職員が少なくても事業を進める事が出来る・SPCが運営・維持管理を直接行う企業を設立する事で雇用の場を作る事も可能であると考えられる事が出来る。

以上の事から、PFI事業は復興が急がれている東北沿岸地域の再開発事業に有効だと考えられる。

また、PFIはほぼ全ての業務は民間企業が行うが、最終的な出資は自治体が行う事になるので、支払いに対する信用度が高いと考えられる。つまり、大手企業に関わらず、地元の中小企業もPFIに参入する事ができれば、地域経済にも良い影響を与える事が期待出来ると考えられる。

参考文献

美原融：PFIと公共事業マネージメント、オペレーションズ・リサーチ：経営の科学、No.47-12, pp.768-774, 2002.12